

II 平成30年度 県の生涯学習・社会教育の推進について

1 生涯学習・社会教育推進の取組（昭和40年以降）

年	大分県教育委員会の取組 (社会教育課・生涯学習課関係)	国等の取組
昭和40年 (1965)		12月 ユネスコ「第3回成人教育推進国際委員会」でポール・ラングランが生涯にわたって統合された教育として生涯教育の理念を提唱
昭和41年 (1966)	7月 大分県立大分図書館新館開館	
昭和46年 (1971)		6月 社会教育審議会 「急激な社会構造の変化に対応する社会教育の在り方について」答申
昭和56年 (1981)		6月 中央教育審議会 「生涯教育について」答申
昭和57年 (1982)	10月 大分県生涯教育推進会議設置 12月 生涯教育についての県民意識調査実施	
昭和58年 (1983)	7月 生涯教育データベース開設 8月 高齢者教育のあり方について (生涯教育推進会議発行 以下(※1)) 10月 大分県ニューライフアカデミア (高年大学校・婦人大学校第1期生入学)	
昭和59年 (1984)	3月 乳幼児期教育のあり方について(※1) 7月 成人教育のあり方について(※1) 12月 大分県における生涯教育関連事業の現状について(※1)	6月 臨時教育審議会「教育改革」に関する第1次答申
昭和60年 (1985)	1月 青少年期教育のあり方について(※1) 生涯教育の観点から見た「大分県社会教育のあり方について」(※1) 2月 生涯教育推進のための「学校教育と社会教育の連携のあり方」(※1) 3月 おおいたの生涯教育「今後における生涯教育推進のための施策として」(※1) 10月 大分県立生涯教育センター開所 大分県ニューライフアカデミア (マスターズコース第1期生入学)	
昭和61年 (1986)	1月 県社会教育委員の会議に「学習社会の実現をめざす県立生涯教育センターのあり方について」諮問 3月 「第3次大分県総合教育計画」策定 11月 県社会教育委員会「学習社会の実現をめざす県立生涯教育センターのあり方について」答申	4月 臨時教育審議会「教育改革」に関する第2次答申

年	大分県教育委員会の取組 (社会教育課・生涯学習課関係)	国等の取組
昭和62年 (1987)		4月 臨時教育審議会「教育改革」に関する第3次答申 8月 臨時教育審議会「教育改革」に関する第4次答申(最終答申)
昭和63年 (1988)		7月 文部省社会教育局を生涯学習局に拡充・改組
平成元年 (1989)		11月 第1回全国生涯学習フェスティバルを開催(千葉県)
平成2年 (1990)	4月 県教育委員会「社会教育課」を「生涯学習課」に改組 9月 「第4次大分県総合教育計画」策定	1月 中央教育審議会「生涯学習の基盤整備について」答申 6月 「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」を制定 8月 第1期生涯学習審議会発足 10月 第2回全国生涯学習フェスティバルを開催(京都府)
平成3年 (1991)	11月 第3回全国生涯学習フェスティバルを大分市、別府市、湯布院町を中心に開催	2月 「生涯学習の振興に資するための都道府県の事業の推進体制の整備に関する基準」を告示 4月 中央教育審議会「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(学校制度に関する小委員会)」答申
平成4年 (1992)	4月 大分県生涯学習審議会条例施行 11月 第1回大分県生涯学習フェスティバルを開催(佐伯市中心)	7月 生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」答申 9月 月1回の学校週5日制の実施 11月 第4回全国生涯学習フェスティバルを開催(宮城県) 12月 第2期生涯学習審議会発足
平成5年 (1993)	2月 県民の生涯学習に関する意識調査実施 3月 県生涯学習審議会発足 10月 第2回大分県生涯学習フェスティバルを開催(日田市中心)	11月 第5回全国生涯学習フェスティバルを開催(愛知県)
平成6年 (1994)	2月 県生涯学習情報提供システム稼働 10月 第3回大分県生涯学習フェスティバルを開催(竹田市中心)	10月 第6回全国生涯学習フェスティバルを開催(富山県)
平成7年 (1995)	2月 県生涯学習審議会「大分県の特徴を生かした生涯学習の振興のための方策について」答申 県立図書館新館開館 10月 第4回大分県生涯学習フェスティバルを開催(東国東郡中心)	4月 月2回の学校週5日制の実施 第3期生涯学習審議会発足 9月 第7回全国生涯学習フェスティバルを開催(北海道) 11月 文部省及び通商産業省「地域生涯学習振興基本構想の承認に当たっての基準」を告示

年	大分県教育委員会の取組 (社会教育課・生涯学習課関係)	国等の取組
平成8年 (1996)	3月 県生涯学習審議会 「生涯学習関連施設の整備充実の方策について」答申 10月 第5回大分県生涯学習フェスティバルを開催(宇佐市中心)	4月 生涯学習審議会 「地域における生涯学習機会の充実方策について」答申 7月 中央教育審議会 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第1次答申 11月 第8回全国生涯学習フェスティバルを開催(福岡県)
平成9年 (1997)	2月 県生涯学習審議会 「生涯学習社会における学校教育・社会教育のあり方及び相互の連携の方策について」答申 10月 第6回大分県生涯学習フェスティバルを開催(臼杵市中心)	1月 教育改革プログラム策定 3月 生涯学習審議会 「生涯学習の成果を生かすための方策について」(審議の概要) 6月 中央教育審議会 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第2次答申 第4期生涯学習審議会発足 8月 教育改革プログラム改訂(1回目) 「子どもと話そう」全国キャンペーン実施 9月 中央教育審議会へ「今後の地方教育行政の在り方について」諮問 10月 第9回全国生涯学習フェスティバルを開催(新潟県)
平成10年 (1998)	3月 県民の生涯学習に関する意識調査実施	1月 放送大学全国化 6月 中央教育審議会「新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機」答申 9月 中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について」答申 生涯学習審議会「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」答申 第10回全国生涯学習フェスティバルを開催(兵庫県)
平成11年 (1999)	3月 「大分県生涯学習推進基本構想」策定	6月 生涯学習審議会「学習の成果を幅広く生かすー生涯学習の成果を生かすための方策についてー」答申 生涯学習審議会「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」答申 7月 第11回全国生涯学習フェスティバルを開催(広島県)

年	大分県教育委員会の取組 (社会教育課・生涯学習課関係)	国等の取組
平成12年 (2000)	1月 「第5次大分県総合教育計画」策定 8月 学社連携推進委員会開催	6月 中央教育審議会 「少子化と教育について」答申 11月 生涯学習審議会 「新しい情報通信技術を活用した生涯学習 の推進方策について—情報化で広がる生 涯学習の展望—」答申 11月 第12回全国生涯学習フェスティバルを 開催(三重県)
平成13年 (2001)		1月 文部省生涯学習局を文部科学省生涯学習 政策局に改組 7月 社会教育法の一部を改正 10月 第13回全国生涯学習フェスティバルを 開催(山形県) 12月 「子どもの読書活動の推進に関する 法律」施行
平成14年 (2002)	3月 学社連携推進委員会開催	2月 中央教育審議会「新しい時代における教 養教育の在り方について」答申 4月 完全学校週5日制の実施 小・中学校に おいて新学習指導要領の実施 10月 第14回全国生涯学習フェスティバルを 開催(石川県)
平成15年 (2003)	3月 大分県社会教育委員会議 「県立青少年教育施設の今後の在り方につ いて“だれにでも親しまれる、より魅力的な 施設を目指して”」答申 3月 学社連携推進委員会開催 7月 県民の生涯学習に関する意識調査実施	3月 中央教育審議会「新しい時代にふさわし い教育基本法と教育振興基本計画の在り 方について」答申 11月 第15回全国生涯学習フェスティバルを 開催(沖縄県)
平成16年 (2004)	2月 大分県子ども読書活動推進計画(おおい た子ども夢ライブラリー計画)策定 8月 大分県ニューライフアカデミア事業終了 9月 おおいた県民アカデミア大学開設	3月 中央教育審議会生涯学習分科会 「今後の生涯学習の振興方策について (審議経過の報告)」 10月 第16回全国生涯学習フェスティバルを 開催(愛媛県)
平成17年 (2005)	6月 学社連携推進委員会開催	6月 中央教育審議会「新しい時代を切り拓く 生涯学習の振興方策について」諮問 10月 第17回全国生涯学習フェスティバルを 開催(鳥取県)
平成18年 (2006)	2月 学社連携推進委員会開催 6月 新大分県総合教育計画 (大分県教育改革プラン)策定 学社連携推進委員会開催 11月 大分県社会教育委員会議「地域社会の協働 による子どもの健全育成の方策について ～大分発「協育」ネットワークプラン～」 最終答申	10月 第18回全国生涯学習フェスティバルを 開催(茨城県) 12月 改正「教育基本法」公布・施行

年	大分県教育委員会の取組 (社会教育課・生涯学習課関係)	国 等 の 取 組
平成19年 (2007)	2月 「地域協育振興プラン」策定 2月 学社連携推進委員会開催	1月 中央教育審議会 「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」中間報告 「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」答申 11月 第19回全国生涯学習フェスティバルを開催(岡山県)
平成20年 (2008)	2月 学社連携推進委員会開催 3月 大分県社会教育委員会議建議 「教育の協働を推進する拠点としての役割を果たすための公民館運営の在り方」	2月 中央教育審議会 「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」答申 4月 中央教育審議会 「教育振興基本計画について『教育立国』の実現に向けて」答申 「新しい時代に求められる青少年教育の在り方について」諮問 6月 「社会教育法等の一部を改正する法律」公布・施行 <small>(社会教育法・図書館法・博物館法の一部改正)</small> 7月 「教育振興基本計画」閣議決定 11月 第20回全国生涯学習フェスティバルを開催(福島県)
平成21年 (2009)	2月 学社連携推進委員会開催 2月 大分県社会教育委員会議 「子どもの『生きる力』をはぐくむ学校教育と社会教育の協働の在り方について～学校教育と社会教育の協働を推進するための社会教育主事の役割について～」諮問 3月 「第2次大分県子ども読書活動推進計画」策定 3月 おおいた県民アカデミア大学事業終了 4月 「生涯学習課」を「社会教育課」に改組 4月 大分県立生涯教育センター、香々地青少年の家、九重青少年の家を統合し、大分県立社会教育総合センターを設置 4月 「おおいた学びの輪」推進事業開始	7月 「子ども・若者育成支援推進法」公布 11月 第21回全国生涯学習フェスティバルを開催(埼玉県)

年	大分県教育委員会の取組 (社会教育課・生涯学習課関係)	国等の取組
平成22年 (2010)	2月 学社連携推進委員会開催 9月 大分県社会教育委員会議 「子どもの『生きる力』をはぐくむ学校教育と社会教育の協働の在り方について ～学校教育と社会教育の協働を推進するための社会教育主事の役割について～」 答申	6月 「PTA・青少年教育団体共済法」公布 11月 全国生涯学習フォーラム高知大会（まなびピア高知2010）を開催（高知県）
平成23年 (2011)	2月 学社連携推進委員会開催	11月 全国生涯学習ネットワークフォーラム（まなびピア2011）を開催（東京都）
平成24年 (2012)	1月 大分県社会教育委員会議 「家庭教育支援の在り方について」 諮問 2月 学社連携推進委員会開催	10月～11月 全国生涯学習ネットワークフォーラム（まなびピア2012）を開催（宮城県・福島県・岩手県）
平成25年 (2013)	2月 大分県社会教育委員会議 「家庭教育支援の在り方について」 答申	11月 全国生涯学習ネットワークフォーラム（まなびピア2013）を開催（岩手県）
平成26年 (2014)	3月 「第3次大分県子ども読書活動推進計画」策定 11月 「おおいた教育の日」10周年記念推進大会開催	11月 全国生涯学習ネットワークフォーラム（まなびピア2014）を開催（宮城県）
平成27年 (2015)	1月 大分県社会教育委員会議 「『協育』ネットワークの充実を図るための社会教育行政の推進」建議	10月 第57回全国社会教育研究大会大分大会を開催（大分県） 11月 全国生涯学習ネットワークフォーラム（まなびピア2015）」を開催（福島県）
平成28年 (2016)	12月 大分県社会教育委員会議 「大分県が進める地方創生につながる社会教育のあり方について」建議 3月 大分県立社会教育総合センター閉所	11月 学びを通じた地方創生コンファレンス in佐賀を開催（佐賀県）
平成29年 (2017)	4月 大分県立社会教育総合センターの機能を大分県立図書館へ移管	8月 第39回全国公民館研究集会大分大会第68回九州地区公民館研究大会を開催（大分県）
平成30年 (2018)	12月 大分県社会教育委員会議 「青少年の体験活動の充実・深化を図る社会教育行政のあり方について」建議	12月 中央教育審議会 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」答申

2 社会教育課及び所管施設の社会教育関係職員

(1) 平成30年度社会教育行政職員数

(単位：人)

所 属 名	職 員 数							合 計
	主管課・施設長	社会教育主事	指導主事	司 書	事務職員	技術職員	臨時・非常勤	
大分県教育庁社会教育課	1	8	3	0	4	0	0	16
大分県立図書館	1	7	0	11	12	0	2	33
大分県立香々地青少年の家	1	2	1	0	2	0	3	9
大分県立九重青少年の家	1	2	1	0	2	0	3	9
合 計	4	19	5	11	20	0	8	67

※社会教育課社会教育主事には、知事部局併任を含む。

※県立図書館事務職員には、先哲史料館併任を含む。

※県立図書館臨時・非常勤には育休代替含まず。

※上記表以外に教育庁人権・同和教育課に社会教育主事1名が配置されている。

(2) 過去6年間の社会教育主事数の推移

(教育庁他課・知事部局併任・文部科学省派遣を含む)

(単位：人)

所 属 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大分県教育庁社会教育課	6	7	6	6	7	8
大分県立図書館	0	0	0	3	7	7
大分県立社会教育総合センター	5	6	6	2	-	-
大分県立香々地青少年の家	2	2	2	2	2	2
大分県立九重青少年の家	2	2	2	2	2	2
大分県教育庁人権・同和教育課	1	1	1	1	1	1
知事部局	2	2	2	1	1	1
自治法派遣	-	-	-	-	-	-
文部科学省研修派遣	-	-	-	-	-	-
合 計	18	20	19	17	20	21

※知事部局には、私学振興・青少年課を含む。

※大分県立社会教育総合センターは平成29年度から廃止し、大分県立図書館へ機能移管。

3 平成30年度社会教育課関係予算・補助金

(1) 大分県社会教育関係当初予算額の推移

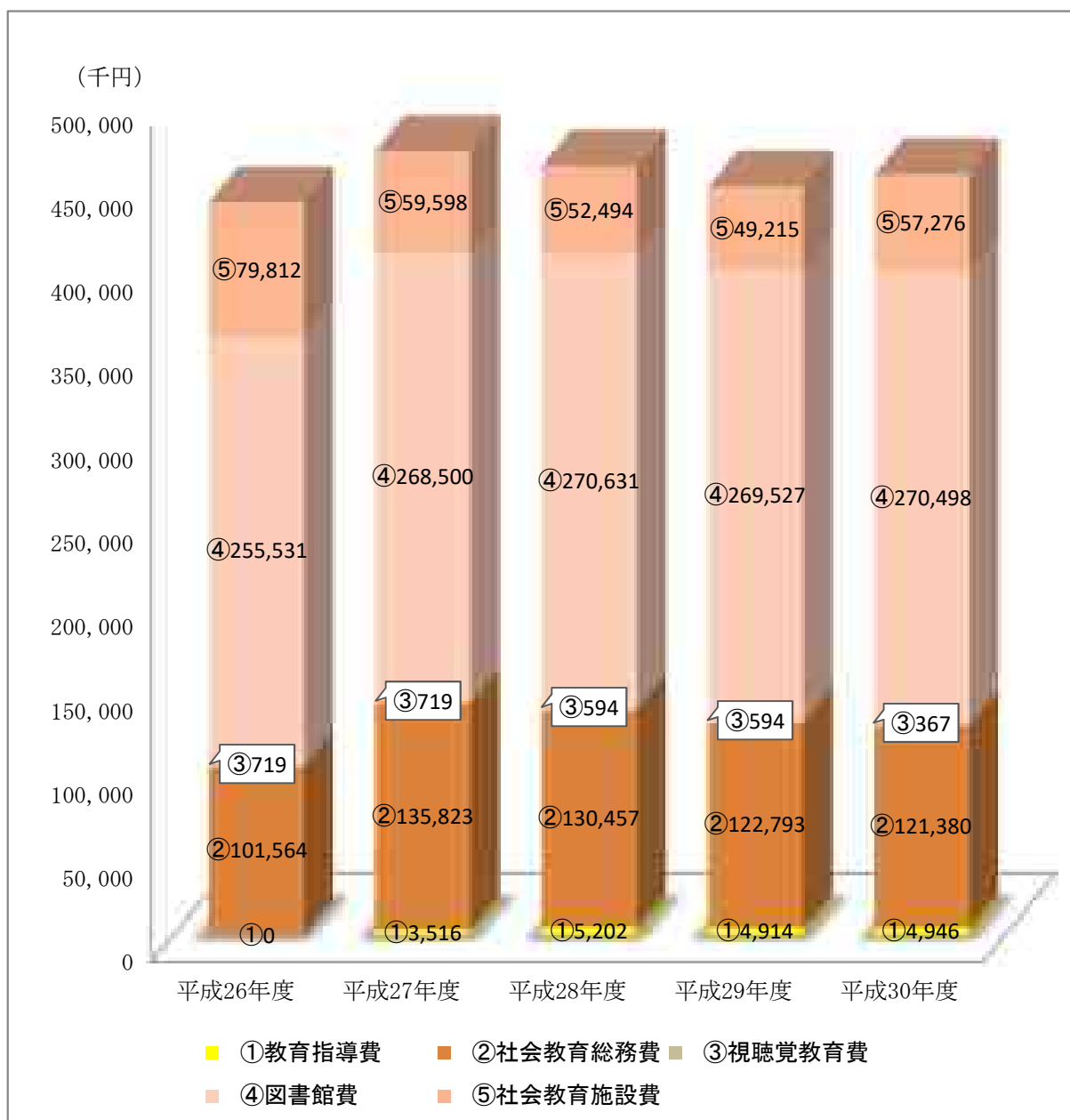
(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①教育指導費	—	3,516	5,202	4,914	4,946
②社会教育総務費	101,564	135,823	130,457	122,793	121,380
③視聴覚教育費	719	719	594	594	367
④図書館費	255,531	268,500	270,631	269,527	270,498
⑤社会教育施設費	79,812	59,598	52,494	49,215	57,276
合 計	437,626	468,156	459,378	447,043	454,467

※②社会教育総務費に給与費は含まない。

※⑤社会教育総合センター費は、H29度から社会教育施設費へ変更。

また、平成27年、28年は社会教育総合センター廃止影響額を除く。



①教育指導費

(単位：千円)

費目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	0	1,890	1,594	1,589
みんなではぐくむ「おおいた教育の日」推進事業費	3,516	3,312	3,320	3,357
合計	3,516	5,202	4,914	4,946

②社会教育総務費

(単位：千円)

費目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生涯学習振興費	2,505	—	—	—	—
社会教育振興費	8,366	13,201	12,677	14,665	12,132
成人教育費	743	620	620	574	572
地域教育力パワーアップ事業費	—	—	2,696	2,680	1,420
青少年教育費	1,770	1,771	2,046	4,760	7,296
女性の地域協働活動支援事業費	—	—	—	2,744	2,744
森林環境学習指導者活用事業費	—	1,507	6,429	6,065	5,924
「協育」ネットワーク連携促進事業費	—	—	—	76,894	76,881
地域「協育力」向上支援事業費	10,590	14,394	14,394	—	—
放課後・土曜学習支援事業費	46,044	86,907	74,248	—	—
女性による地域力向上支援事業費	2,949	2,944	2,944	—	—
子ども科学体験推進事業費	14,694	14,479	14,403	14,411	14,411
その他費目合算（H26以前）	13,933	—	—	—	—
合計	101,594	135,823	130,457	122,793	121,380

※社会教育総務費に給与費は含まない。

③視聴覚教育費

(単位：千円)

費目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
視聴覚教育振興費	719	719	594	594	367
合計	719	719	594	594	367

④図書館費

(単位：千円)

費目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
管理運営費	195,996	209,398	207,942	206,378	198,989
資料整備費	51,444	53,195	53,195	53,805	55,325
県民読書活動推進費	3,769	1,769	5,356	5,135	7,000
公立図書館整備総合推進事業費	4,322	4,138	4,138	4,209	4,666
「みんなの読書」拡大推進事業費	—	—	—	—	4,518
合計	255,531	268,500	270,631	269,527	270,498

⑤社会教育施設費

(単位：千円)

費目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会教育総合センター費	26,651	(25,075)	(23,319)	—	—
香々地青少年の家費	28,723	34,532	27,870	24,995	29,157
九重青少年の家費	24,438	25,066	24,624	24,220	28,119
合計	79,812	59,598	52,494	49,215	57,276

(2) 生涯学習・社会教育関係補助金等

①国庫補助事業

補助事業名	概要	実施市町村	備考
「協育」ネットワーク連携促進事業	子どもへの学習活動や体験活動の提供を基本とする「協育」ネットワークを基盤とした学校教育活動の支援、地域の活力を支える人材の育成、家庭教育支援の推進体制の強化を図ることにより、社会全体の「協育」力の向上を図る。	中津市 宇佐市 杵築市 姫島村 臼杵市 由布市 竹田市 日田市 玖珠町 豊後高田市 別府市 国東市 日出町 津久見市 佐伯市 豊後大野市 九重町	補助率 国 1/3 県 1/3

②県費補助・委託事業

補助・委託事業名	事業の概要等
大分県PTA団体活性化事業	PTA団体に対し補助金を交付
女性の地域協働活動支援事業 ※(一社)大分県地域婦人団体連合会へ委託	地域ニーズが多い高齢者の困り事を解決する仕組みづくりや地域での共助の担い手を確保するためのモデル事業を実施し、女性の地域協働活動を活性化させるための支援を行う。
社会教育団体育成・活用事業	①青少年の健全育成 ②男女共同参画の推進 ③環境教育・学習の推進 ④「食育」の推進 ⑤防災教育の推進 ⑥人権教育の推進 ⑦その他、本県の社会教育の推進に資する事業 上記の課題解決に資する事業に対し委託を実施

4 県立社会教育施設の利用状況等

(1) 県立図書館

①利用状況

ア 開館日数(単位:日)

平成29年度	平成30年度	前年度比
310	316	6

オ 利用者(貸出者)数(単位:人)

平成29年度	平成30年度	前年度比
127,225	127,027	△ 198

イ 入館者数(単位:人)

平成29年度	平成30年度	前年度比
483,572	496,416	12,844

カ 蔵書状況(単位:冊)

平成29年度	平成30年度	前年度比
1,179,958	1,191,767	11,809

ウ 登録状況(新規分 単位:人)

平成29年度	平成30年度	前年度比
3,149	3,462	313

キ 調査相談件数(単位:件)

平成29年度	平成30年度	前年度比
23,807	23,799	△ 8

エ-1 貸出状況(個人)(単位:冊)

平成29年度	平成30年度	前年度比
600,790	586,601	△ 14,189

ク 資料購入費(単位:千円)

平成29年度	平成30年度	前年度比
44,836	45,158	322

エ-2 貸出状況(市町村等)(単位:冊)

平成29年度	平成30年度	前年度比
88,567	82,787	△ 5,780

ケ ホームページアクセス件数(単位:件)

平成29年度	平成30年度	前年度比
278,757	293,700	14,943

②調査相談(レファレンス)件数

※学習相談を含む

ア 受付方法別

(単位:件)

	口頭	電話	文書	F A X	メール	合計
調査相談担当	5,705	1,460	2	206	203	7,576
郷土情報担当	3,890	510	12	10	95	4,517
中央カウンター	3,420	41				3,461
子ども室	8,112	133	0	0	0	8,245
学校・地域支援課 (学習相談)	18	21	0	2	4	45
合計	21,145	2,165	14	218	302	23,844

イ 相談内容別

(単位:件)

	一般	ビジネス 支援 レファレンス	行政支援 レファレンス (県・市町村)	県内図書館 等協力 レファレンス	合計
調査相談担当	7,370	98	60	48	7,576
郷土情報担当	4,247	140	95	35	4,517
中央カウンター	3,461				3,461
子ども室	8,227	1	1	16	8,245
学校・地域支援課 (学習相談)	12		33		45
合計	23,317	239	189	99	23,844

③大分県生涯学習情報提供システム利用状況

ア ホームページ月別アクセス数

(単位:件)

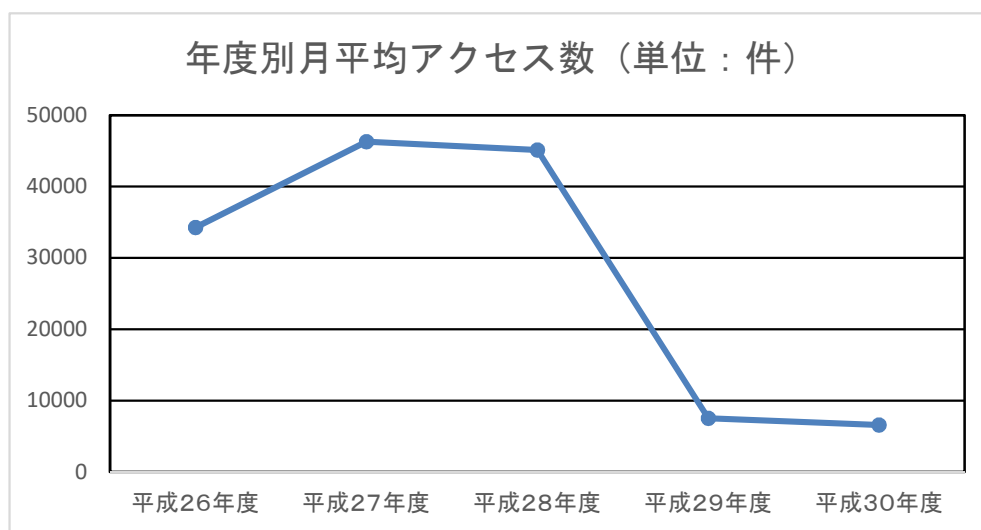
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
アクセス数	6,493	4,815	7,700	6,024	7,757	7,422	7,577	6,462	6,635	6,958	5,477	5,557	78,877	6,573

イ ホームページ年度別月平均アクセス数の推移

(単位:件)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
月平均アクセス数	34,282	46,299	45,116	7,530	6,573

※平成28年度までは県立社会教育総合センターへのアクセス数、平成29年度以降は県立図書館「学びの広場」へのアクセス数



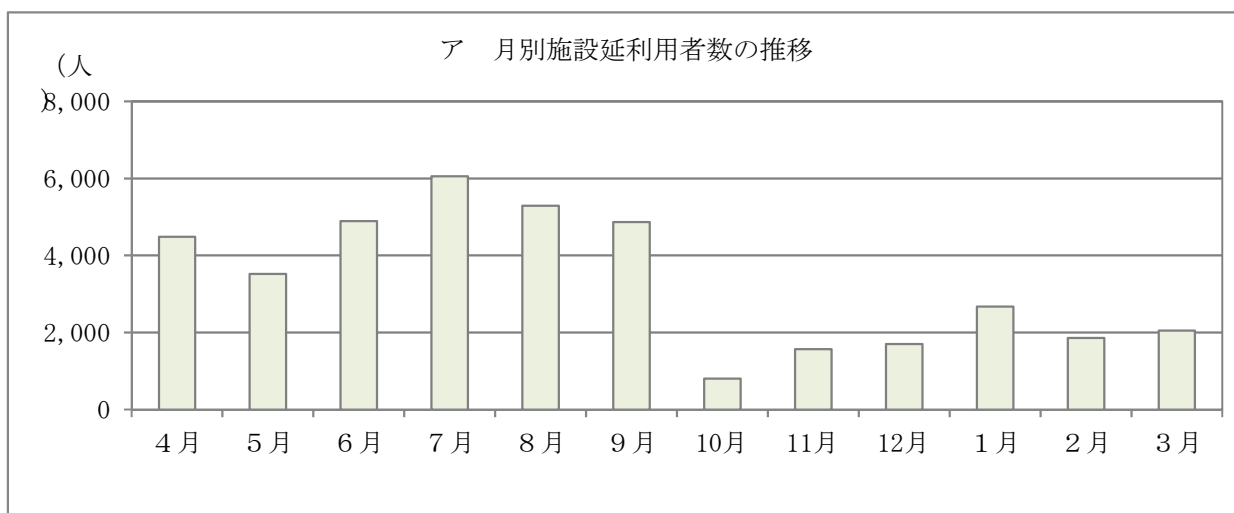
(2) 大分県立香々地青少年の家

①利用状況

ア 月別施設延利用者数の推移 (平成30年度)

(単位：人)

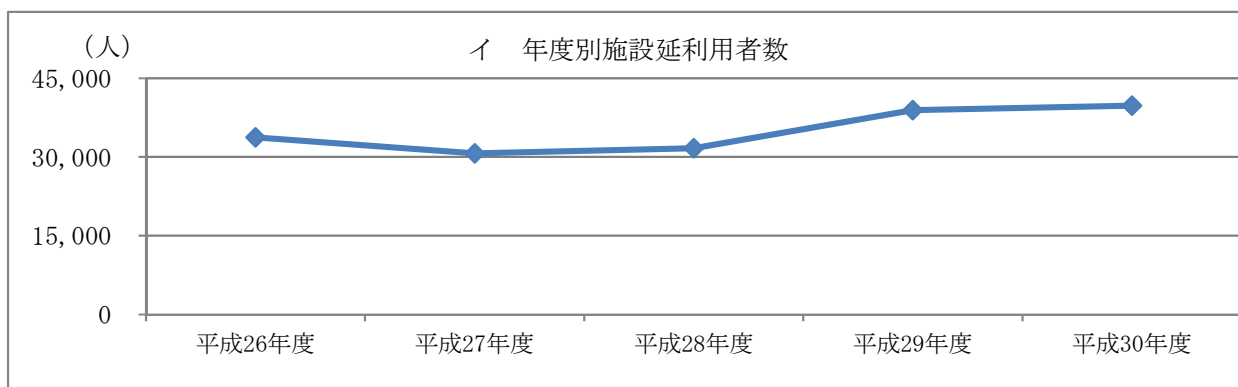
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	4,482	3,519	4,891	6,059	5,288	4,870	809	1,566	1,699	2,678	1,863	2,054	39,778



イ 年度別施設延利用者数の推移

(単位：人)

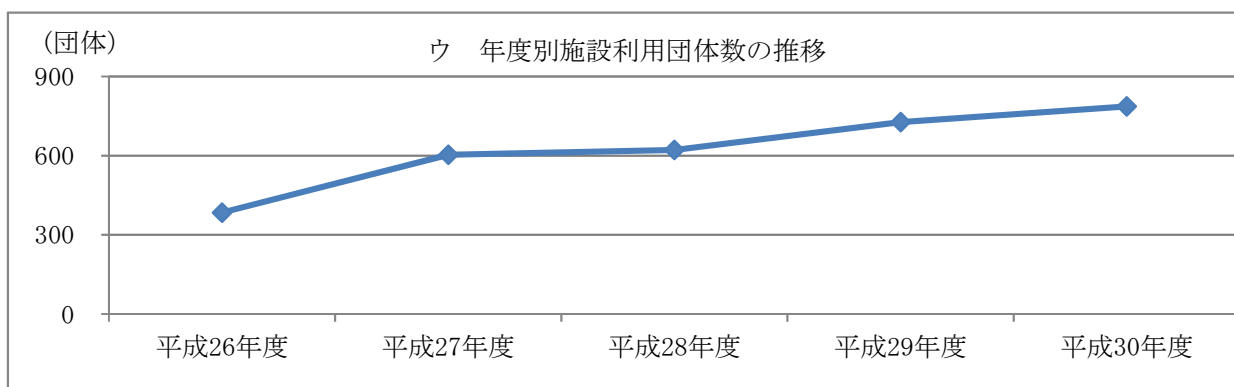
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	33,730	30,670	31,680	38,898	39,778



ウ 年度別施設利用団体数の推移

(単位：団体)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
団体数	384	603	621	727	786



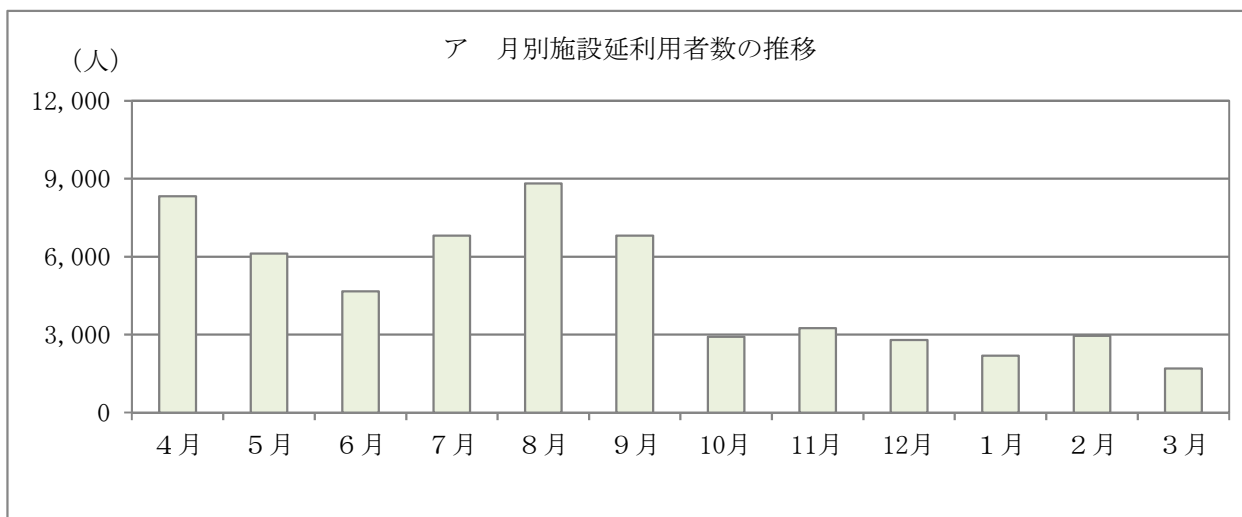
(3) 大分県立九重青少年の家

①利用状況

ア 月別施設延利用者数の推移 (平成30年度)

(単位：人)

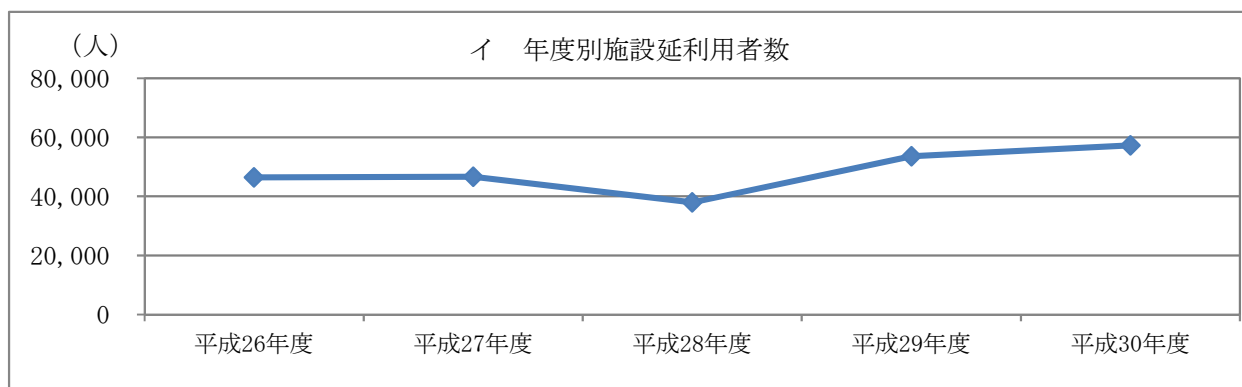
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	8,325	6,116	4,657	6,805	8,814	6,803	2,911	3,247	2,785	2,186	2,953	1,690	57,292



イ 年度別施設延利用者数の推移

(単位：人)

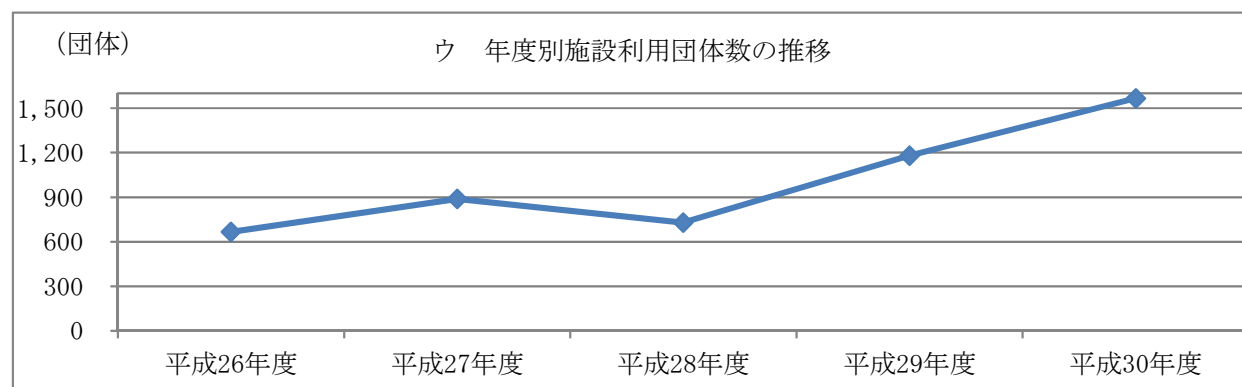
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	46,445	46,607	37,946	53,541	57,292



ウ 年度別施設利用団体数の推移

(単位：団体)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
団体数	666	889	729	1,180	1,566



5 その他

(1) 社会教育関係団体（補助金交付団体等）一覧

(平成31年3月31日現在)

No.	団体名	代表者名	事務局	団体構成
1	大分県PTA連合会	疋田 啓二	〒870-0951 大分市大字下郡字長谷496-38 大分県教育会館内 TEL 097-556-9055 FAX 097-556-9155	373団体 75,399人
2	大分県高等学校 PTA連合会	和田 俊二	〒870-0951 大分市大字下郡字長谷496-38 大分県教育会館内2F TEL 097-556-5925 FAX 097-556-6035	51団体 22,860人
3	大分県国公立幼稚園・こども園PTA連合会	清松 督雄	〒870-0263 大分市横田1丁目15番16号 大分市立大在幼稚園内 TEL/FAX 097-592-0217	83園 2,410人
4	(一社)大分県地域 婦人団体連合会	安部志津子	〒870-0037 大分市東春日町1-1 NS大分ビル2F TEL 097-534-0015 FAX 097-534-0018	11団体 3,110人
5	大分県公民館連合会	中野 五郎	〒870-8503大分市府内町3-10-1 大分県教育庁社会教育課内 TEL 097-506-5561 FAX 097-506-5561	18市町村 245館 (但し 公立公民館数)
6	大分県生活学校運動 推進協議会	小野ひさえ	〒870-1152 大分市上宗方30-5 TEL/FAX 097-541-5354	20校 1,600人
7	「小さな親切」運動 大分県本部	衛藤 晟一	〒870-0045 大分市城崎町1-1-5城崎コスギビル301 TEL/FAX 097-536-3600	1,280名 (9支部、20団体)
8	大分県社会教育委員 連絡協議会	村田 広子	〒870-8503 大分市府内町3-10-1 大分県教育庁社会教育課内(内5528) TEL 097-506-5528 FAX 097-506-1798	18市町村・県 社会教育委員 243人
9	アカデミアの会連絡 協議会	小野ひさえ	〒870-1152 大分市上宗方30-5 TEL/FAX 097-541-5354	7団体

(2) 大分県社会教育委員名簿

任期 自 平成29年5月1日

至 平成31年4月30日

(平成31年3月31日現在)

選出分野	氏 名	役 職 名
学校教育 関係者	正 本 秀 崇	認定こども園むさしこども園園長
	榎 本 徹	中津市立北部小学校校長
	糸 永 起 也	中津市立三光中学校校長
	園 田 康 夫	大分県立日田高等学校校長
社会教育 関係者	本 松 洋 一	大分県立玖珠美山高等学校 PTA 会長
	疋 田 啓 二	大分県 P T A 連合会会長
	板 井 清 一	臼杵市中央公民館社会教育主事
	土 師 真寿美	大分県地域婦人団体連合会ひまわり支部支部長
	小 畑 たるみ	N P O 法人こどもサポートにっこ・にこ理事
	栗 屋 文 世	豊後高田市立図書館館長
家庭教育の 向上に 資する 活動を行う者	高 倉 佐登美	元 地域の教育力を考える町民会議副会長
	大久保 三代子	大分市大道校区児童育成クラブ指導員
	堤 洋 子	大分市民生委員児童委員協議会主任児童委員代表
	渡 部 恵美子	前 N P O 法人アンジュ・ママン理事
	村 田 広 子	前 別府市放課後児童クラブ連絡協議会副会長
学 識 経験者	佐 藤 公 一	大分海運株式会社代表取締役社長
	橋 本 均	株式会社マリーンパレス代表取締役社長
	植 山 朋 代	府内耳鼻咽喉科副院長
	盛 本 功爾郎	別府大学地域連携推進センター事務長
	永 田 誠	大分大学教育学部准教授

(敬称略)